



令和2年5月28日

【照会先】

労働基準部安全課

課長 近藤 慎次郎

主任安全専門官 濱田 勉

直通電話 052-972-0255

報道関係者 各位

## 令和元年愛知の労働災害発生状況

愛知労働局（局長 木原亜紀生）は、令和元年の県内の労働災害発生状況をまとめました。

当局においては、死傷災害や死亡災害の減少に向け、平成31年1月より、①リスクアセスメントの導入を図るための「危なさと向き合おう アクション100in愛知」、②死傷災害増加等6業種への対応、③転倒災害防止に集中的な取り組みを実施しました。

- **死傷者数**（4日以上休業を伴う災害（死亡災害を含む））は**6,986人**。対前年比131人（1.8%）減。
- そのうち**死亡者数**は**45人**。対前年比1人（2.2%）減。
- **高年齢労働者**（60歳以上）の死傷者数は**1,823人**。全体の**26.1%**を占めている。また、休業期間1ヶ月以上の占める割合は**60%**を超えている。
- **外国人労働者の死傷者数**は**528人**。全体の**7.6%**を占めている。特に製造業においては**17.5%**と高い割合を占めている。

### 1 労働災害発生状況

#### （1）死傷災害

**死傷災害の発生件数 6,986人**（対前年比131人（1.8%）減少）

うち **製造業 1,895人**（対前年比91人（4.6%）減少）

最も多い事故の型は、「はさまれ・巻き込まれ」で490人（占める割合は25.9% 対前年比52人（9.6%）減少）

**建設業 645人**（対前年比28人（4.2%）減少）

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で209人（占める割合は32.4% 対前年比11人（5.0%）減少）

**陸上貨物運送事業 1,056人 (対前年比32人 (3.1%) 増加)**

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で307人（占める割合は29.1%  
対前年比14人（4.8%）増加）

**商業 1,048人 (対前年比97人 (8.5%) 減少)**

最も多い事故の型は、「転倒」で317人（占める割合は30.2% 対前年  
比53人（14.3%）減少）

**(2) 死亡災害**

**死亡災害の発生件数 45人 (対前年比1人 (2.2%) 減少)**

うち **製造業 9人 (対前年比11人 (55.0%) 減少)**

最も多い事故の型としては、「はさまれ・巻き込まれ」で7人（占める  
割合は77.8%）

**建設業 16人 (対前年比5人 (45.5%) 増加)**

最も多い事故の型としては、「墜落・転落」で6人（占める割合は37.5%）

**陸上貨物運送事業 5人 (対前年と同数)**

最も多い事故の型としては、「高温・低温の物との接触」で2人（占め  
る割合は40.0%）

**商業 7人 (対前年比3人 (75.0%) 増加)**

最も多い事故の型としては、「交通事故」で4人（占める割合は57.1%）

**2 死傷災害の特徴等**

**死傷災害全体において、事故の型別で転倒災害が最も多い。**

全産業における事故の型別の発生状況をみると、「転倒」が1,526人（占める割  
合21.8%）と最も多く、「墜落・転落」が1,228人（占める割合17.6%）、「はさ  
まれ・巻き込まれ」が926人（占める割合13.3%）の順となっている。

特に第三次産業（商業・保健衛生業・接客娯楽業）においては、「転倒」が30.4%  
（623人）と全業種より8%ほど多い。

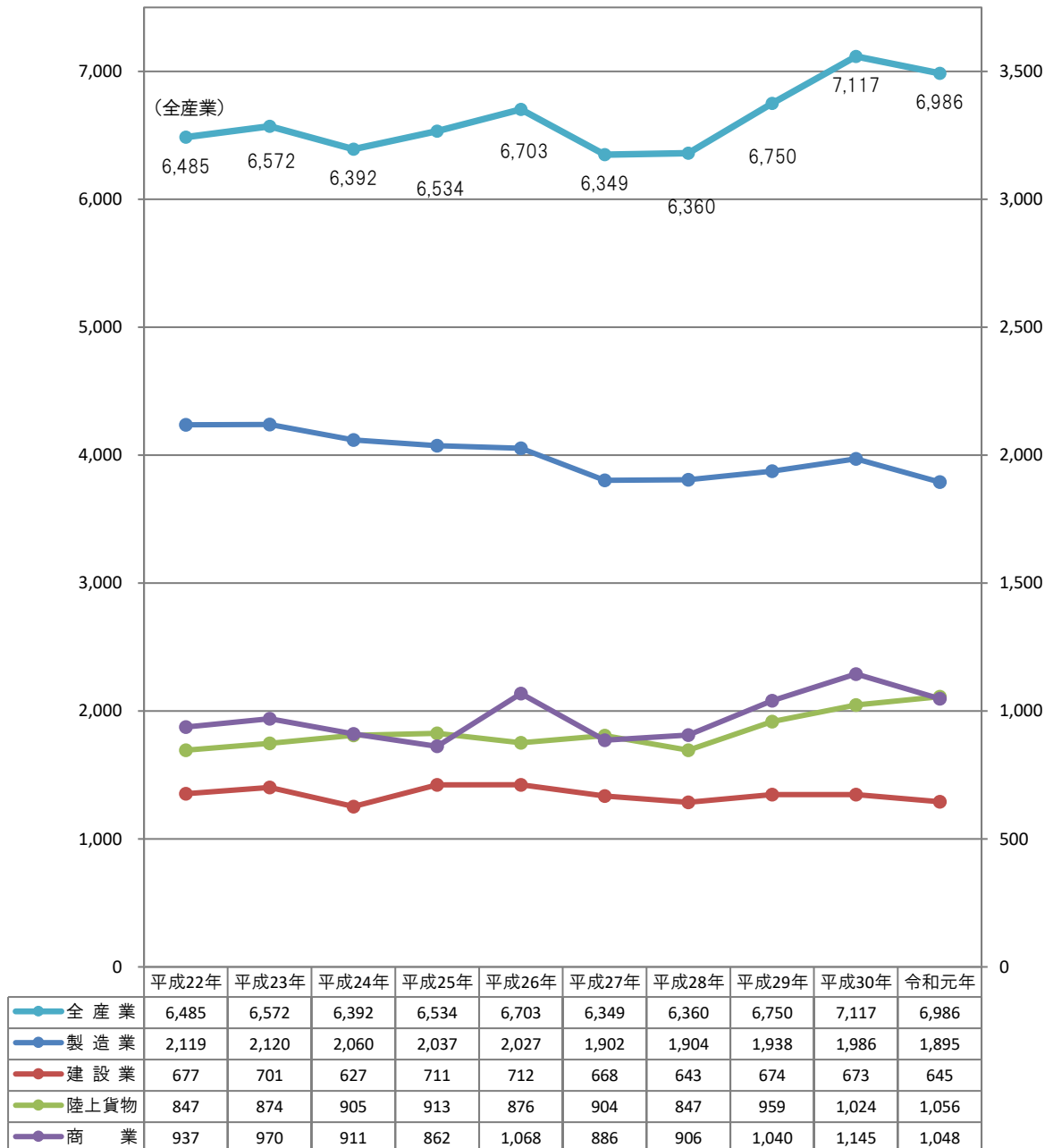
## 令和元年 愛知の労働災害発生状況

愛知労働局

### 1 労働災害による死傷者数の発生状況

愛知県内における労働災害による死傷者数は、平成28年から平成30年まで、3年連続で増加していたが、令和元年は、減少に転じた。

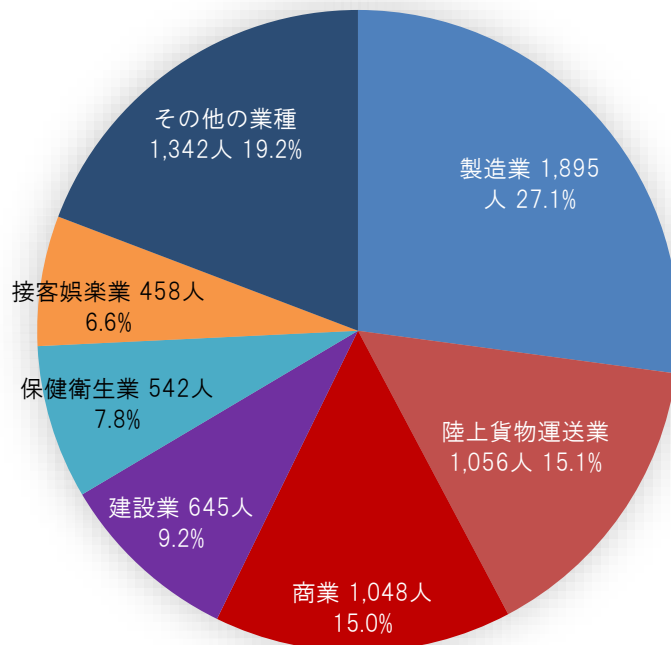
令和元年の愛知県内における労働災害による死傷者数（休業4日以上）は、6,986人となり、対前年比131人（1.84%）の減少となった。



## 2 死傷災害の特徴

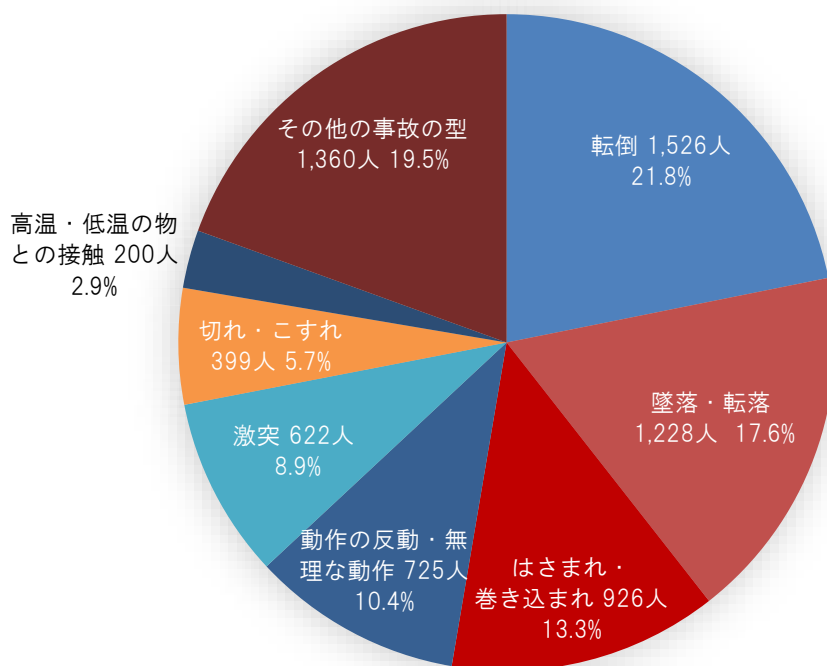
### 2-1 業種別の発生状況

製造業が1,895人と最も多く、死傷者数全体の27.1%を占めている。次いで、陸上貨物運送事業が1,056人(15.1%)、商業が1,048人(15.0%)、建設業が645人(9.2%)の順になっている。



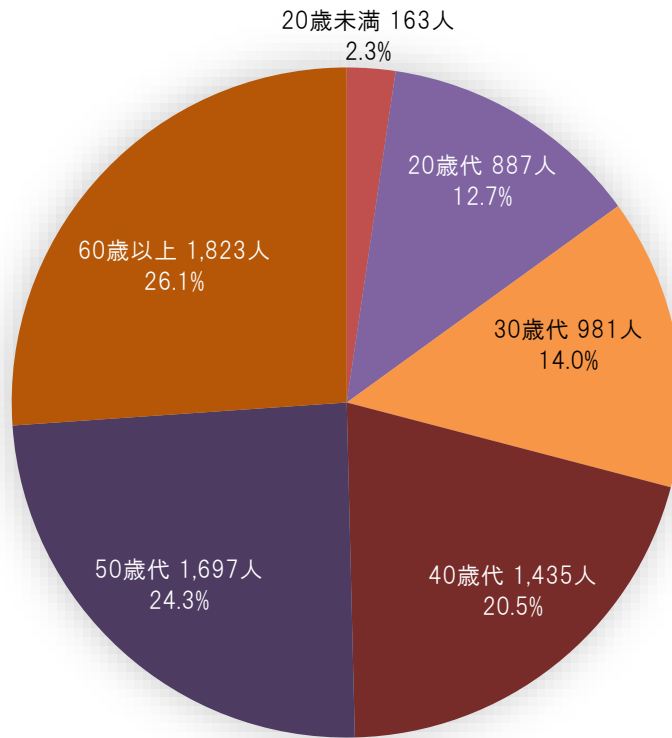
### 2-2 事故の型別の発生状況

「転倒」が1,526人(21.8%)、「墜落・転落」が1,228人(17.6%)、「はさまれ・巻き込まれ」が926人(13.3%)、と3つの型で52.7%を占めている。



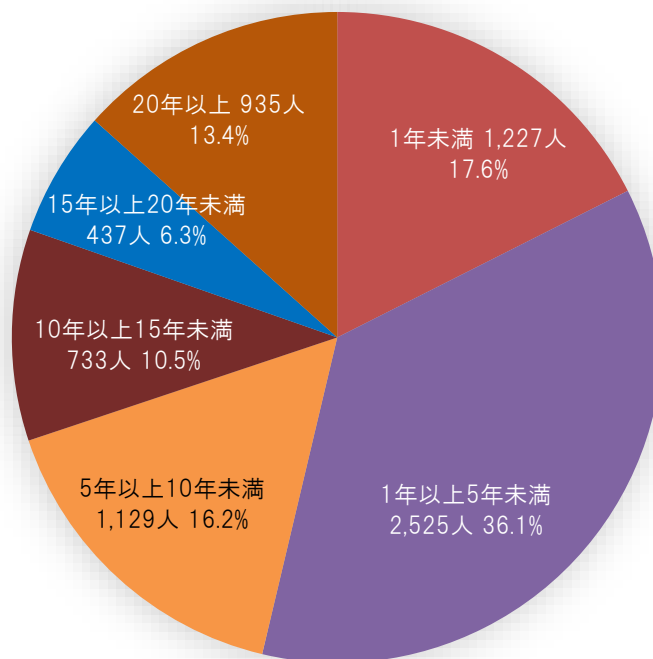
### 2-3 年齢別の発生状況

50歳代が1,697人(24.3%)、60歳以上が1,823人(26.1%)であり、50歳以上で半数以上(50.4%)を占めている。



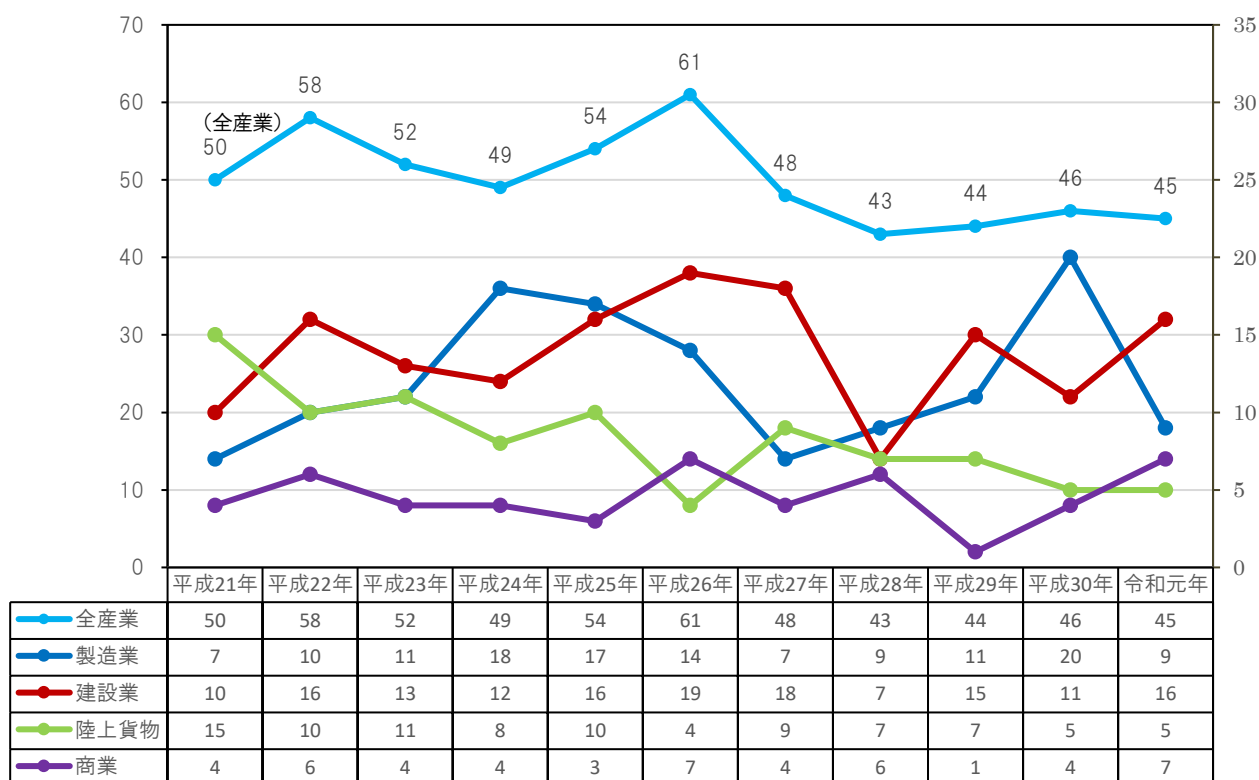
### 2-4 経験年数別の発生状況

1年未満が1,227人(17.6%)、1年以上5年未満が2,525人(36.1%)であり経験年数5年未満の発生率が53.7%を占めている。



### 3 死亡災害の発生状況

令和元年の愛知県内における死亡災害は45人となった。



#### 3-1 死亡災害の概況

令和元年は、平成30年より1人の減少となった。

令和元年の死亡災害について、業種別で平成30年と比較すると、製造業が20人から9人と減少したが、建設業が11人から16人、商業が4人から7人と増加した。

これら増加した2業種で死亡災害の51.1%を占めている。

#### 3-2 事故の型別の発生状況

令和元年の死亡災害を事故の型別でみると、「はさまれ・巻き込まれ」11人、「墜落・転落」11人、「交通事故」9人、「激突され」5人であった。

この4つの型で80.0%を占めている。

#### 3-3 年齢別の発生状況

令和元年の死亡災害を被災者の年齢別にみると、20歳未満で1人、20歳代で1人、30歳代で5人、40歳代で14人、50歳代で7人、60歳代で10人、70歳代で5人、80歳以上で2人発生している。

50歳以上の中高年齢労働者で53.3%、60歳以上の高年齢労働者で37.7%を占めている。

#### 3-4 経験年数別の発生状況

令和元年の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、1年未満が7人、1年以上5年未満が6人、5年以上10年未満が8人、10年以上15年未満が4人、15年以上20年未満が5人、20年以上が15人であった。

経験年数5年未満が28.9%、20年以上が33.3%を占めている。

## 6 業種の労働災害発生状況等

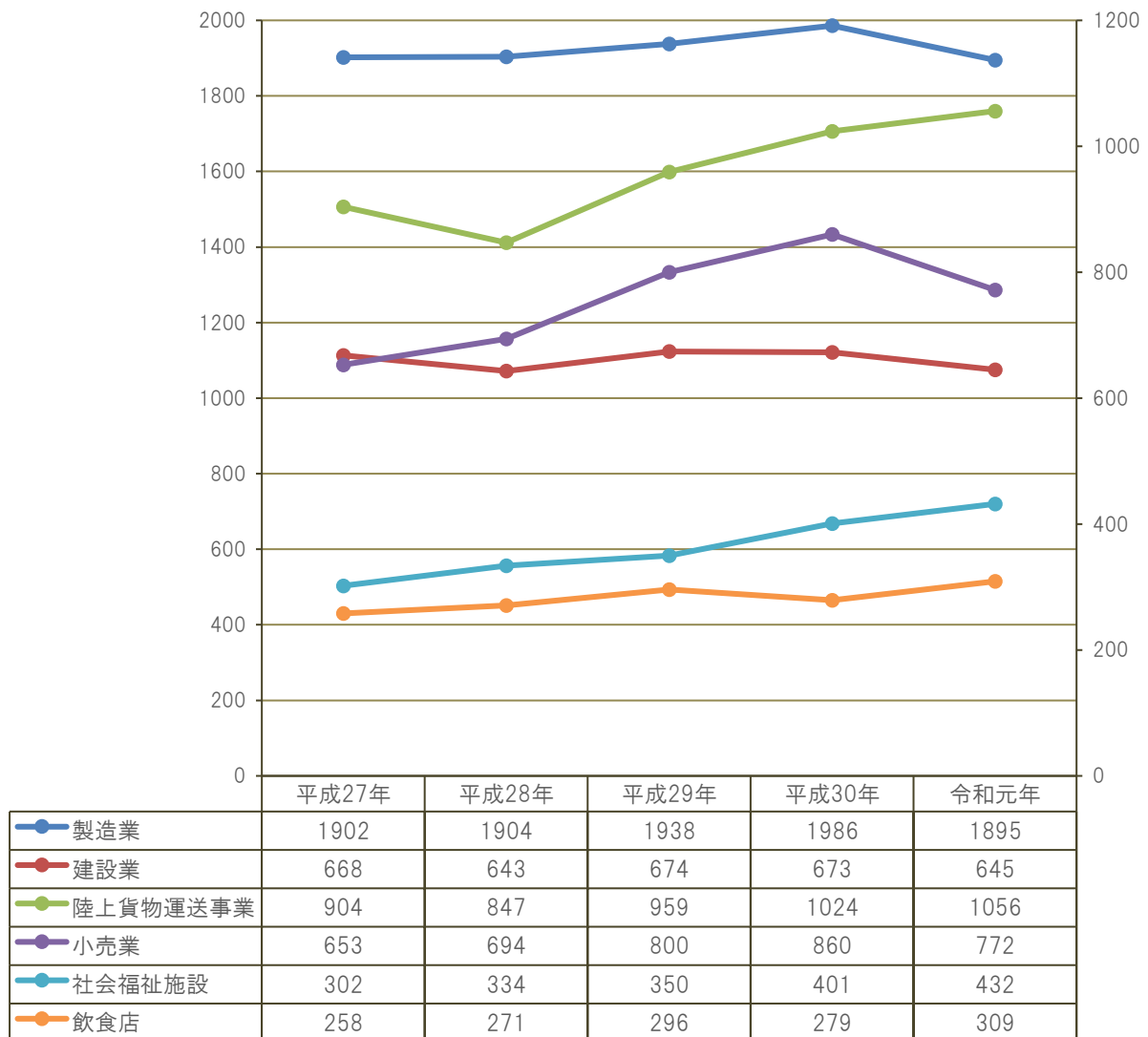
愛知労働局

### 1 重点とする6業種 労働災害発生状況

第13次労働災害防止計画により重点とする6業種（製造業・建設業・陸上貨物運送事業・小売業・社会福祉施設・飲食店）の死傷者数（4日以上）の発生状況を分析した。

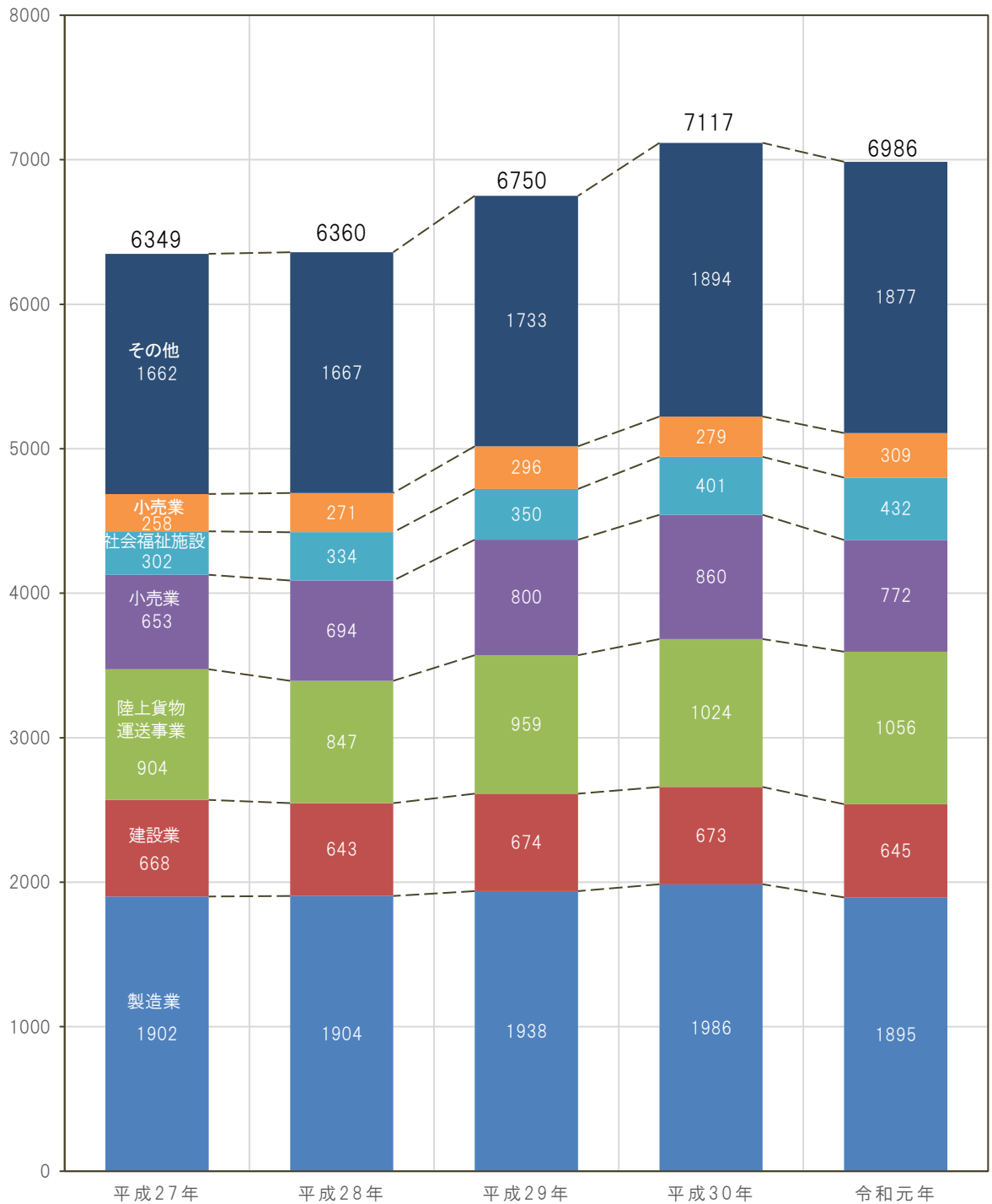
#### 1-1 6業種の労働災害発生状況

令和元年の死傷者数を前年と比較すると、製造業、建設業、小売業で減少となったものの、陸上貨物運送事業では1,056人（+32人）、社会福祉施設では432人（+31人）、飲食店では309人（+30人）であり、社会福祉施設においては、過去5年間で最も多い死傷者数となった。



## 1-2 業種全体に占める6業種の発生状況

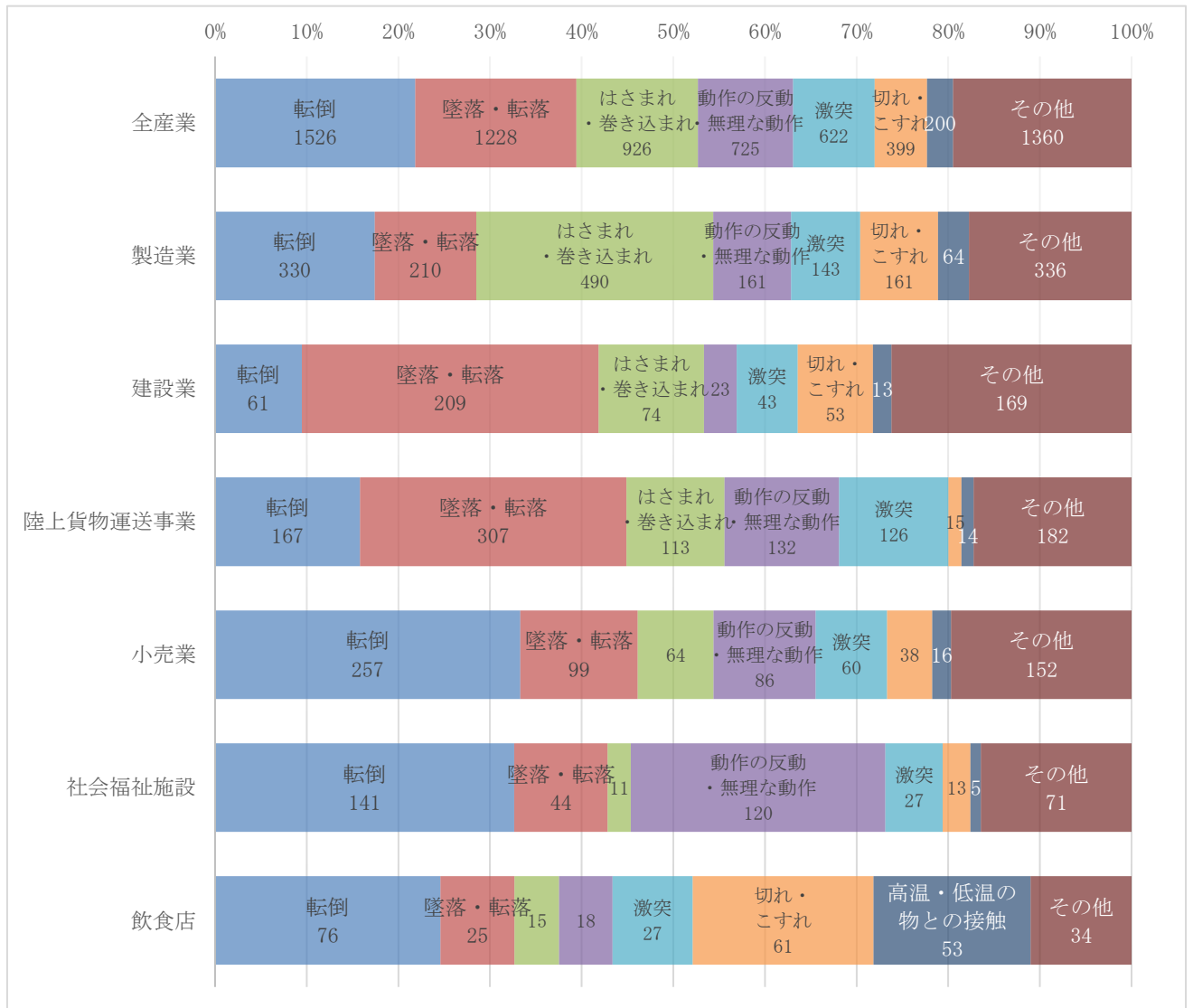
令和元年の死傷者数は、6,986人であった（対前年比131人減少（-1.84%））。そのうち、6業種の合計で5,109人となっており、業種全体に占める割合は73.1%となった。





### 1-3 6 業種の事故の型特徴

- ① 製造業は、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く 490 人(25.9%)、「転倒」が 330 人(17.4%)となっている。
- ② 建設業は、「墜落・転落」が最も多く 209 人(32.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」が 74 人(11.5%)となっている。
- ③ 陸上貨物運送事業は、「墜落・転落」が最も多く 307 人(29.1%)、「転倒」「動作の反動・無理な動作」「激突」「はさまれ・巻き込まれ」で、いずれも全体の 10%以上となっている。
- ④ 小売業は、「転倒」が最も多く 257 人(33.3%)、「墜落・転落」「動作の反動・無理な動作」で、全体の 10%以上となっている。
- ⑤ 社会福祉施設では、「転倒」が 141 人(32.6%)、動作の反動・無理な動作が 120 人(27.8%)と、この 2つの事故の型で 60.4%を占めている。
- ⑥ 飲食店は、「転倒」が 76 人(24.6%)、切れ・こすれが 61 人(19.7%)、高温・低温の物との接触が 53 人(17.2%)となっており、この 3つの事故の型で 61.5%を占めている。



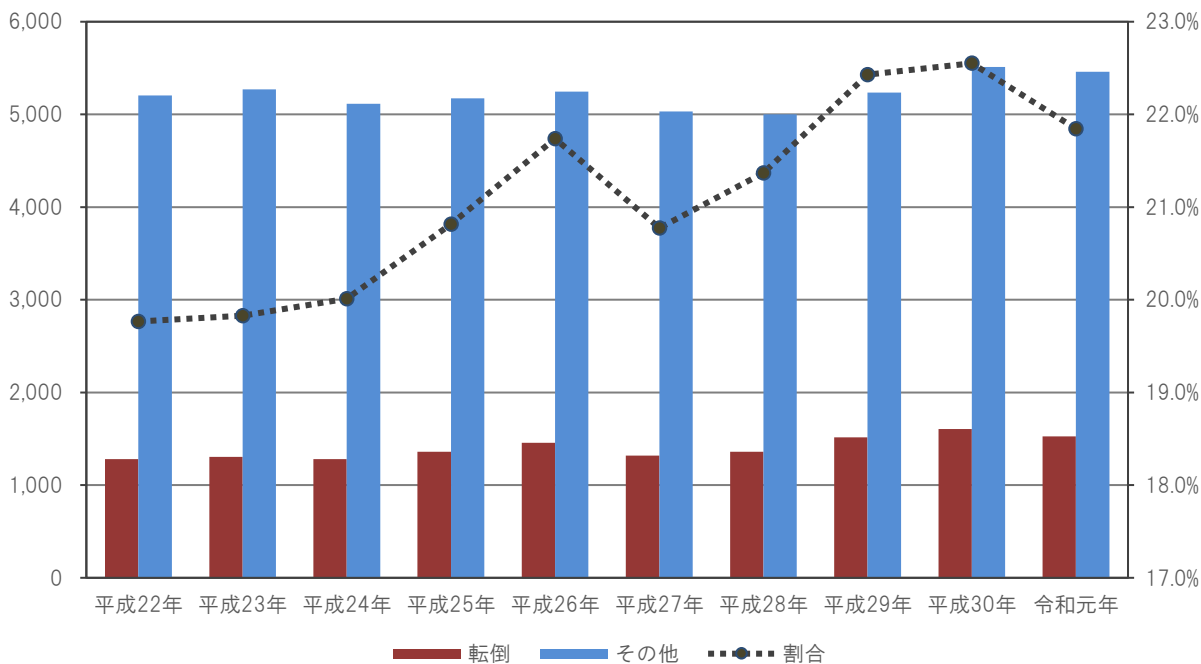
※各業種ごとに 100%とした割合のグラフである。

## 2 転倒災害発生状況

死傷災害（休業4日以上）のうち事故の型として最も多い転倒（1,526人）について発生状況を分析した。

### 2-1 転倒災害の経年状況

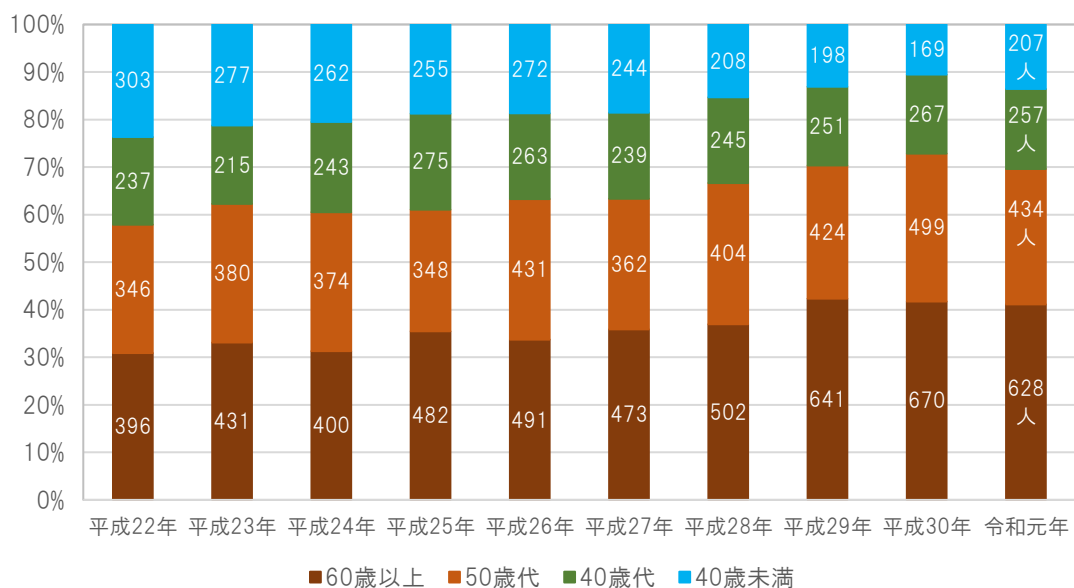
死傷災害のうち転倒災害が占める割合は、平成22年には約19.8%であったが、令和元年には21.8%となった。



### 2-2 転倒災害の経年状況

転倒災害は年齢が高くなるほど増加する傾向が認められる。

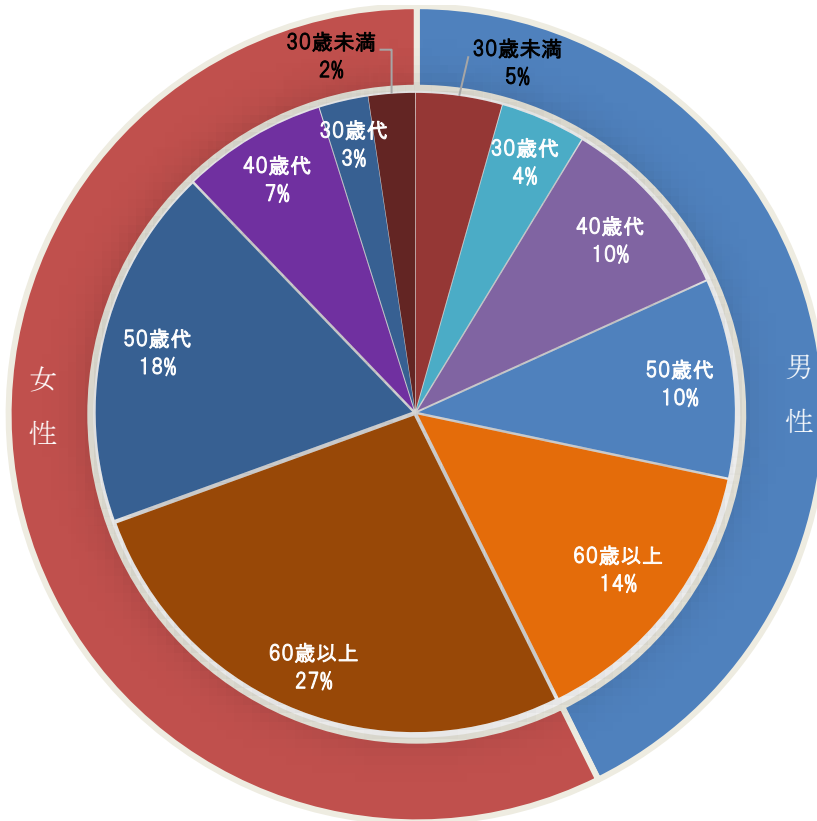
60歳以上の被災者は、平成22年には約30.9%を占めていたが、令和元年には41.2%となった。また、50歳以上で比較すると、平成22年には約57.9%を占めていたが、令和元年には69.6%となった。



### 2-3 年代別・性別での転倒災害発生状況

転倒災害は年令の高い女性の被災件数増加が顕著である。

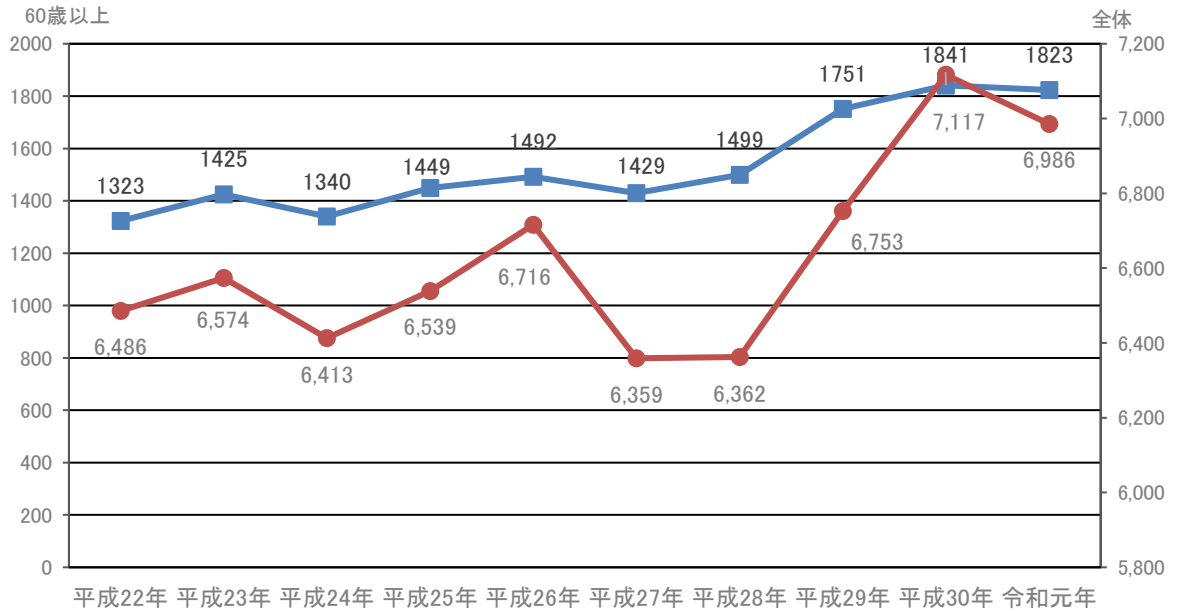
令和元年の転倒災害のうち、50歳以上の女性が全体の45.2%を占め、同年代の男性の約2倍となっている。



### 3 高年齢労働者（60歳以上）における労働災害発生状況

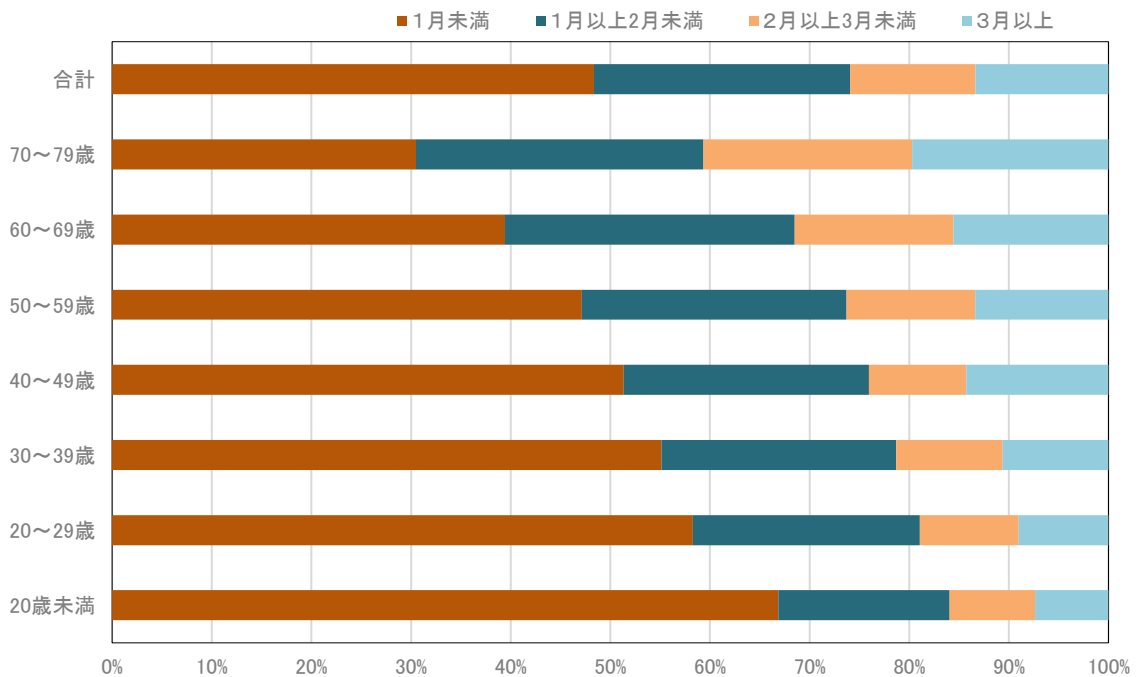
#### 3-1 労働災害発生状況の推移

令和元年の高年齢労働者の死傷者数（休業4日以上）は1,823人となっており、全体の26.1%（平成22年：20.4%）を占めている。平成22年と比べて、500人（37.8%）増加した。



#### 3-2 年齢別休業期間

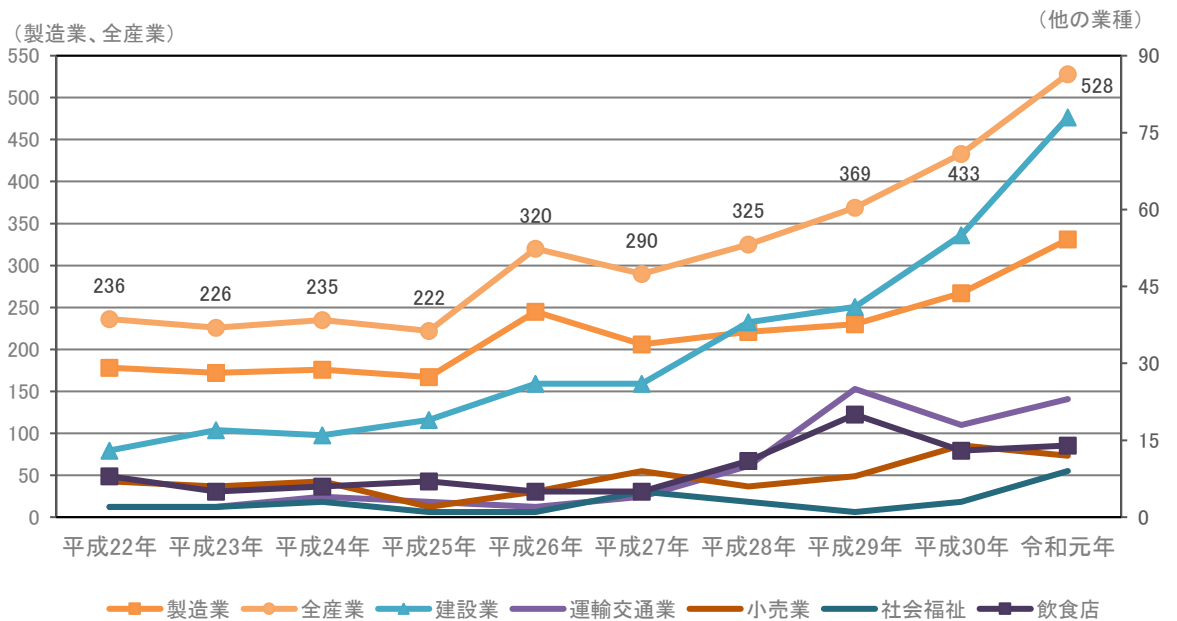
年齢が上がるとともに、休業期間が長くなる傾向が見られ、高年齢労働者においては、休業1月以上の占める割合は60%を超えている。



#### 4 外国人労働者における労働災害発生状況

##### 4-1 業種別発生状況の推移

令和元年の外国人労働者の死傷者数（休業4日以上）は528人となっており、平成22年と比べ、292人（123.7%）増加した。特に製造業の占める割合が高く、建設業においては、著しい増加傾向にある。



##### 4-2 労働災害の占める割合の推移

労働災害のうち外国人労働者が占める割合は、令和元年では、全体の7.6%（平成22年：3.6%）を占めている。また、製造業では、17.5%を占めており、平成22年と比べると9.1ポイント増加した。

